

尾張旭市の保育料は県内で一番高い？

「尾張旭市は保育料が一番高いんだって？」
先日そんな話が持ち込まれ、少し調べてみました。県内一保育料が高いという認識はなかったのですが少し調べてみました。
尾張旭市は4月から値下げをしているので、現時点で一番高いかどうかは疑問ですが、入手した資料の調査時点＝2011年度において、県内で一番高い。という指摘は否定もしにくいように思えます。

公的比較資料が無い
市子ども課に聞くと尾張旭市の保育料が一番高い、という話は他からも複数寄せられている。

尾張旭市の保育料が県内で高い方だということという指摘は疑問。ということでした。担当課とのやりとりを何度か繰り返すうちに、国民健康保険であれば、愛知県がまとめている調査に「一人あたり保険料(税)」など比較できる資料がある。

尾張旭市の保育料が県内で高い方だということという指摘は疑問。ということでした。担当課とのやりとりを何度か繰り返すうちに、国民健康保険であれば、愛知県がまとめている調査に「一人あたり保険料(税)」など比較できる資料がある。

「愛知県内で最も高い」という指摘を否定する材料もありません。今春から尾張旭市は保育料を最大で5500円値下げしましたが、それでも、高い方から10番目程度という状況です。

弥富市の調査結果からは、尾張旭市を含む名古屋の東側で保育料が高い傾向にあります。

人数の多い階層で高い方から10番以内
弥富市の調査によれば(2011年度の保育料比較)、尾張旭市はD8階層の3歳未満児保育料が県内で最も高く、さらに、人数の多い所得階層で保育料が他市町より高い傾向にあります。

尾張旭市の保育料がと比べると、つらい

ところがありませんが、飛鳥村での3歳未満児保育料は最高額でも2万円(尾張旭市は5万5500円)です。一方、国の基準額は、最高10万4000円。
国の示す基準があまりに高額で、そのまま適用すると保護者への負担が大きすぎるため、地方自治体は軽減した保育料を定めています。しかし、その場合、差額は市町村が独自



に財政負担しなければなりません。4月の名古屋市の保育料値上げ騒動は、提案理由の一つに、国の基準と比べて安いという理屈をあげていました。そこには、前述の児童福祉法56条にある、「家計に与える影響」という発想が見えませんが、今春の、尾張旭市の保育料改定は、他市との比較から、出っ張るところを引っ込め、高所得層の保育料を値上げしました。方向性としては、わかりませんが、そもそも県内で一番高いと指摘されるほどの水準です。全体的に引き下げる必要がありますか？

高すぎる保育料 国策も背景
児童福祉法56条3項では、保育料の徴収権限が市町村長にあること、保育料額の設定に際し、家計に与える影響を考慮して、応能負担の考え方によって設定することを求めています。市町村長は任意に保育料額を設定できます(無料でも良い)。財政力のある自治体

保育料所得階層別園児数(公立園)
(2013年4月24日現在)

所得階層	人数
A	0
B	123
C1	42
C2	19
C3	12
D1	8
D2	30
D3	38
D4	58
D5	109
D6	96
D7	102
D8	104
D9	94
D10	148
D11	209
D12	110
D13	47
D14	26

D5～D12の所得階層が、県内でも高い保育料。(グラフでは下に行くほど所得は高い)

“暴走政治”許さない 井上さとし参院議員の実績

日本共産党比例代表候補（活動地域＝京都府、東海、北陸信越）の井上さとし参院議員・参院国会対策委員長（55）の追及はネット上やマスコミで大きな反響を呼んでいます。



TPP

「ウソつかない。TPP断固反対。ブレない」 自民党が昨年の衆院選時に作成したポスターを参院予算委員会（2月27日）で掲げると議場内がどよめきました。

「井上さん、ナイス！」「カッコいい！ 安倍首相タジタジ！」

井上議員の追及に、SNS（フェイスブックやツイッターなどのソーシャル・ネットワーキング・サービス）上で1000人以上に一気に拡散していきました。

「TPPを推進する自民党は公約違反だ」。井上議員は、TPPの大原則が「関税と非関税障壁の撤廃」であることを示し、「有権者はこのポスターを信じて投票した。TPP参加は、日本の経済主権を奪い、農業、食の安全、医療も経済も根こそぎ壊す。絶対に参加すべきでない」と安倍首相をたたきました。

教育無償化

「誰もが教育を受けられる社会に」 教育無償化の問題で、井上議員は院内集会での激励や、請願紹介などさまざまな場所で精力的に活動してきました。教職員や父母のねばり強い運動の中、10年度から公立高校の無償化が実現しました。ところが、民主、自民党などから朝鮮学校を無償化から除外する動きが表面化。井上議員は外交防衛委員会で、国連人種差別撤廃委員会の勧告を示し、どの学校でも差別なく高校無償化を適用するよう要求しました。

また、いじめ問題について、学校や教育委員会、警察の対応の問題点を追及。教員に対して、数値目標で縛る「教員評価システム」実施など多忙化を押し付ける現行制度によって、子どもたちと触れ合う時間を奪っている実態を告発。「子どもと触れ合うことなく、どうしていじめを発見し、解決できるのか」と求めました。

成年後見制度

「参院選までに選挙権を回復させるべき」 成年後見人をつけると選挙権を失う公職選挙法の改正や、成年後見人制度の人権問題について、繰り返し告発・追及してきました。現行の公選法では、人権問題を追及。参院倫理選挙特別委員会や法務委員会などで、東京地裁の「財産等の適切な管理や処分はできなくとも、選挙権を行使するに足る能力を有判断能力の不十分な人が財産管理などを代理してもらって成年後見人制度を利用すると選挙権、被選挙権を失います。同制度をめぐり、東京地裁は選挙権喪失を「違憲で無効」と判決を下しました（3月14日）が、国は控訴（同28日）しています。

井上議員は、原告の名児耶匠（なごや・たくみ）さん（50）

や、父の清吉さんらの訴えを紹介しながら、同制度の人権問題を追及。参院倫理選挙特別委員会や法務委員会などで、東京地裁の「財産等の適切な管理や処分はできなくとも、選挙権を行使するに足る能力を有する成年被後見人は少なからず存する」とした判決を示しながら、国が控訴したことを強く批判。「参院選挙で投票できるよう公選法を改正し、権利を回復すべき」とたたきました。

憲法、復興予算「流用」

「憲法を生かすことこそ復興につながる」 井上議員は、「東日本大震災と憲法」をテーマとした憲法審査会（12年に6回開催）で、憲法を守り、生かすことを強調してきました。

自民党など改憲派議員らが、国家の権能や憲法上の国家緊急権の問題などをもちだし、震災に便乗して改憲を進めようとする中、井上議員は憲法の幸福追求権や生存権の規定に沿ってこなかった支援制度にこそ問題があると指摘。「国会は改憲のための議論でなく、震災復興に憲法価値を生かすことにこそ全力をあげるべき」とたたきました。

東日本大震災の復興予算を、大企業や自衛隊のために「流用」井上議員の質問が、テレビ、ラジオ、雑誌などマスコミで話題になりました。

昨年10月の決算委員会で、被災地の中小・零細事業者への補助金が枯渇する一方、リストラして内部留保をためこんでいる大企業にまで立地補助金が使われる問題を指摘。「日本経済の再生なくして被災地の復興なしとして、被災地と関係ない大企業や大型公共事業へのバラまきを可能にした復興基本法修正案（民主、自民、公明が提案）を批判し、「被災地の生活と、なりわいの再建こそ復興の土台だ」とたたきました。

また、復興とは全く無関係の、“国民監視”が目的の自衛隊情報保全隊の携帯電話やデジタルカメラなどの機材購入費が、復興予算に盛り込まれている実態を暴露し、強く批判しました。

この質問後、井上議員はラジオ番組（J-Wave）のゲストに呼ばれ、この問題を解説。番組の司会者は、「（3党修正案に）反対した共産党には（批判する）、権利も正義もある。追及の手を緩めず、国民に情報をすべて明らかにしていただきたい」と激励されました。

問題点理解し、傑出した追及

年後見制度裁判原告の父・名児耶（なごや）清吉さん（81）の話 私が、娘の匠（たくみ）＝裁判の原告＝の後見人になったことで、娘は選挙権を奪われました。こうした成年後見人制度をめぐる人権問題を改善するためにたたかっています。

井上議員は、国会議員の中でも傑出して、この制度の矛盾を理解し、改善を図るために力を尽くされています。私の「時間がない。選挙権を取り戻すという娘との約束を果たせなくなる」という訴えを国会で紹介し、一刻も早く選挙権を回復するよう追及されました。

また、この制度を利用すると、被後見人はNPO法人の理事長になれないなど、さまざまな人権的な制限が課せられます。単に選挙権を与えれば解決する問題ではありません。井上さんは、こうした制度の本質的な問題点を理解した上で、国会論戦されています。

国は東京地裁で敗訴したにもかかわらず、控訴しました。一刻も早く公職選挙法を改定させてほしい。選挙権の回復、人権問題を改善させるためにも井上さんの力が必要です。参院選で勝利されることを願っています。

（出展：京都民報）